

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 エルナー株式会社

コード番号 6972 URL <http://www.elna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 伊藤 正雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 安藤 正直 TEL 045-470-7253

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月31日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	26,429	△31.7	29	△98.2	△519	—	△476	—
20年12月期	38,712	△1.3	1,630	△23.5	△90	—	△1,907	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△11.46	—	△12.8	△2.0	0.1
20年12月期	△45.86	—	△34.5	△0.3	4.2

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 —百万円 20年12月期 △914百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	24,884	3,959	13.8	48.22
20年12月期	27,633	4,811	14.5	61.62

(参考) 自己資本 21年12月期 3,446百万円 20年12月期 4,003百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	1,671	△1,321	△308	1,010
20年12月期	1,527	△2,451	926	885

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
21年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。

なお、当社が発行する種類株式の配当の状況につきましても、前期、当期、次期(予想)とも無配であります。

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,900	17.8	250	—	50	—	10	—	0.24
通期	30,000	13.5	1,000	—	560	—	470	—	11.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、12ページ(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、13ページ(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 41,611,458株 20年12月期 41,611,458株
② 期末自己株式数 21年12月期 16,797株 20年12月期 15,349株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	23,478	△30.1	△57	—	△245	—	△566	—
20年12月期	33,574	△0.6	824	△19.7	111	△88.0	△2,218	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△13.60	—
20年12月期	△53.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	21,364	3,289	15.4	44.46
20年12月期	23,267	3,862	16.6	58.25

(参考) 自己資本 21年12月期 3,289百万円 20年12月期 3,862百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて、合理的に判断した予想であり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度(平成21年1月1日～平成21年12月31日)の経営環境は、平成20年秋以降の世界的な金融不安により大きく景気が後退し、在庫調整の一巡や各国の経済刺激策により徐々に回復しつつあるものの設備投資の抑制や雇用・所得環境悪化が続く中での個人消費の低迷、円高基調の定着など、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主要市場である電子機器分野におきましても、今年度前半においては自動車関連やデジタル関連機器における生産調整により受注は大幅に減少しました。第2四半期以降は回復傾向となっておりますが、まだ前年を下回る水準であり、製品需要の減少や価格競争が激化するなど、厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当社グループにおきましては、コンデンサ事業の構造改革に取り組むとともに、プリント回路事業における生産性の改善などコスト削減に努めてまいりました。その結果、第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)以降、営業利益は黒字に転じておりますが、第1四半期連結会計期間(平成21年1月1日～平成21年3月31日)における大幅な売上高減少に伴う損失が大きく、当連結会計年度の業績は、連結売上高264億2千9百万円(前期比31.7%減)、連結営業利益2千9百万円(前期比98.2%減)、連結経常損失5億1千9百万円(前期は連結経常損失9千万円)となり、特別損失にコンデンサ事業の構造改革に伴う特別退職金のほか、たな卸資産評価損を計上したことから連結当期純損失4億7千6百万円(前期は連結当期純損失19億7百万円)となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

コンデンサ事業におきましては、高付加価値品への集中、不採算事業からの撤退、海外への生産シフト及び国内工場の縮小、国内外販売体制の見直しなどによる合理化に努めたものの、売上高の減少及び円高の影響が大きく、連結売上高61億8千7百万円(前期比42.5%減)、連結営業損失6億9千8百万円(前期は連結営業損失2億5千1百万円)となりました。

プリント回路事業におきましては、ビルドアップ基板等の高付加価値品の拡販、生産性の改善などやコスト削減等に努めたものの、連結売上高202億4千2百万円(前期比27.6%減)、連結営業利益7億2千7百万円(前期比61.3%減)となりました。

(所在地別セグメントの業績)

日本におきましては、連結売上高235億5千6百万円(前期比30.1%減)、連結営業利益3億2千7百万円(前期比70.2%減)、アジアにおきましては、連結売上高103億1千4百万円(前期比41.2%減)、連結営業損失3億3千6百万円(前期は連結営業利益4億4百万円)、北米におきましては、連結売上高6億7千6百万円(前期比41.9%減)、連結営業損失1千9百万円(前期は連結営業利益2千8百万円)、欧州におきましては、連結売上高2億6千4百万円(前期比58.7%減)、連結営業損失7百万円(前期は連結営業利益2千4百万円)となりました。

②次期の見通し

今後の経営環境につきましては、景気は回復傾向にあるものの設備投資の抑制や雇用環境の悪化は今後も続くと思われるとともに為替変動の不透明感、デフレ傾向における製品価格競争の激化など厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループは、世界規模での生存競争に勝ち残り、再成長を目指し、経営方針(3)に記載の諸施策の実行に取り組んでまいります。

平成22年12月期の通期業績につきましては、連結売上高300億円、連結営業利益10億円、連結経常利益5億6千万円、連結当期純利益4億7千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

[資産]

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が11億4千7百万円減少し、固定資産が16億1百万円減少した結果、248億8千4百万円となりました。この主な減少要因は、たな卸資産の減少12億6千万円および有形固定資産の減少15億9千万円によるものであります。

[負債及び純資産]

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ流動負債が17億3千9百万円減少し、固定負債が1億5千6百万円減少した結果、209億2千4百万円となりました。この主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少5億5千6百万円、設備支払手形の減少4億6千6百万円および借入金の減少2億2千万円によるものであります。

純資産は、当期純損失の計上や少数株主持分の減少により、前連結会計年度末に比べ8億5千2百万円減少し、39億5千9百万円となりました。自己資本比率は、0.7%減少し、13.8%となっております。

[キャッシュ・フロー]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億2千5百万円増加し、10億1千万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億4千3百万円増加し、16億7千1百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失が7億2千4百万円となり、仕入債務が6億1千2百万円減少しましたが、減価償却費が18億8千5百万円、たな卸資産が13億5千万円減少したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ11億2千9百万円減少し、13億2千1百万円となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出11億2百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は、3億8百万円（前連結会計年度は9億2千6百万円の収入）となりました。この主な要因は、借入金の返済によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率(%)	16.1	21.3	14.5	13.8
時価ベースの自己資本比率(%)	14.7	22.5	14.1	14.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	7.4	5.2	8.1	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7	5.4	3.5	4.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指数は、いずれも連結ベースの財務指数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定配当を重要政策のひとつと認識しておりますが、基本的には業績に対応して決定すべきものと考えております。

当期の期末配当につきましては当期純損失となることから、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。株主の皆様には、深くお詫び申し上げますとともに、早期復配を目指して努力いたす所存でございますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年3月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、ユーザー指向に沿った営業、研究開発、生産各分野の強化を最重要課題として需要拡大分野へ経営資源を積極的に投入し、経営基盤の拡充を図るべく事業に取り組んでおります。また、全事業部門にわたりグループの連携を強化し、国際的視野に立った連結一体経営を進めてまいります。

なお、環境問題やコンプライアンスにつきましても、企業が果たすべき社会的責任と認識し、積極的に取り組んでおります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、資産の効率的活用の指標としてのROA（総資産純利益率）を重視し、5%以上を目指して収益力の向上を図り、またD/Eレシオ1.0以下を目指し有利子負債の削減を進めてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、世界規模での生存競争に勝ち残り、再成長を目指し、コンデンサ事業につきましては、引き続き事業構造の徹底的な見直しによる収益改善を図り、高付加価値品への集中、工場生産性の向上、最適な生産配分の実現を図ってまいります。

プリント回路事業につきましては、国内においてはビルドアップ基板を中心とする高付加価値品に集中し、海外においては多層基板の生産能力の拡充及びビルドアップ基板の生産対応を開始し、全社を挙げて更なるグローバル体制の強化を図ってまいります。

昨年の世界的な金融不安による大きな景気後退からは回復傾向にありますが、当社グループを取り巻く経営環境は今後大きく変化することが見込まれます。この環境変化に対応した経営基盤を確立し、5年後には売上高450億円、営業利益42億円、D/Eレシオ0.5、ROA 7%を達成するための中期計画を現在策定中であり、策定が完了いたしましたら、公表させていただきます。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,353	1,460
受取手形及び売掛金	5,376	5,475
たな卸資産	6,083	—
商品及び製品	—	2,108
仕掛品	—	1,210
原材料及び貯蔵品	—	1,503
繰延税金資産	102	84
その他	330	248
貸倒引当金	△8	△1
流動資産合計	13,237	12,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,668	9,127
減価償却累計額	△4,306	△4,691
建物及び構築物（純額）	4,361	4,435
機械装置及び運搬具	18,376	19,225
減価償却累計額	△13,370	△14,697
機械装置及び運搬具（純額）	5,005	4,528
工具、器具及び備品	2,971	3,053
減価償却累計額	△2,399	△2,599
工具、器具及び備品（純額）	571	453
土地	2,775	2,475
リース資産	—	32
減価償却累計額	—	△3
リース資産（純額）	—	29
建設仮勘定	1,148	350
有形固定資産合計	13,862	12,272
無形固定資産		
借地権	63	105
施設利用権	12	12
のれん	—	58
その他	22	17
無形固定資産合計	98	194
投資その他の資産		
投資有価証券	164	165
長期貸付金	2	431
長期未収入金	—	1,566
繰延税金資産	21	17
その他	1,253	70
貸倒引当金	△1,009	△1,925
投資その他の資産合計	433	326
固定資産合計	14,395	12,793
資産合計	27,633	24,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,036	5,479
短期借入金	3,076	2,546
1年内返済予定の長期借入金	3,825	3,798
リース債務	—	5
未払法人税等	46	33
設備関係支払手形	513	46
その他	920	767
流動負債合計	14,418	12,678
固定負債		
長期借入金	5,542	5,879
リース債務	—	24
繰延税金負債	444	119
再評価に係る繰延税金負債	259	259
退職給付引当金	1,853	1,701
役員退職慰労引当金	64	60
その他	237	200
固定負債合計	8,402	8,245
負債合計	22,821	20,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,508	3,508
資本剰余金	1,824	496
利益剰余金	△848	△243
自己株式	△3	△3
株主資本合計	4,480	3,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	△10
土地再評価差額金	389	389
為替換算調整勘定	△863	△690
評価・換算差額等合計	△477	△311
少数株主持分	808	513
純資産合計	4,811	3,959
負債純資産合計	27,633	24,884

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	38,712	26,429
売上原価	32,713	23,315
売上総利益	5,999	3,114
販売費及び一般管理費	4,368	3,085
営業利益	1,630	29
営業外収益		
受取利息	31	24
受取配当金	3	3
受取賃貸料	4	2
材料支給益	11	16
助成金収入	—	30
雑収入	112	67
営業外収益合計	163	145
営業外費用		
支払利息	417	387
持分法による投資損失	914	—
為替差損	330	30
訴訟関連費用	—	83
雑損失	222	192
営業外費用合計	1,884	693
経常損失(△)	△90	△519
特別利益		
固定資産処分益	1	2
貸倒引当金戻入額	51	66
特別利益合計	52	69
特別損失		
たな卸資産評価損	—	90
固定資産処分損	18	5
投資有価証券評価損	55	—
訴訟関連損失	148	—
特別退職金	—	178
事業構造改善費用	255	—
貸倒引当金繰入額	1,009	—
特別損失合計	1,487	274
税金等調整前当期純損失(△)	△1,525	△724
法人税、住民税及び事業税	118	50
法人税等調整額	271	△199
法人税等合計	390	△148
少数株主損失(△)	△7	△99
当期純損失(△)	△1,907	△476

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,508	3,508
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,508	3,508
資本剰余金		
前期末残高	1,979	1,824
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△154	—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	△1,328
当期変動額合計	△154	△1,328
当期末残高	1,824	496
利益剰余金		
前期末残高	1,083	△848
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△246
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	1,328
当期純損失（△）	△1,907	△476
その他	△24	—
当期変動額合計	△1,932	851
当期末残高	△848	△243
自己株式		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	6,568	4,480
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△246
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△154	—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	—
当期純損失（△）	△1,907	△476
その他	△24	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△2,087	△477
当期末残高	4,480	3,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△7
当期変動額合計	2	△7
当期末残高	△3	△10
土地再評価差額金		
前期末残高	389	389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389	389
為替換算調整勘定		
前期末残高	88	△863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△952	173
当期変動額合計	△952	173
当期末残高	△863	△690
評価・換算差額等合計		
前期末残高	471	△477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△949	166
当期変動額合計	△949	166
当期末残高	△477	△311
少数株主持分		
前期末残高	1,086	808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△278	△294
当期変動額合計	△278	△294
当期末残高	808	513
純資産合計		
前期末残高	8,127	4,811
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△246
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△154	—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	—
当期純損失（△）	△1,907	△476
その他	△24	—
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,227	△128
当期変動額合計	△3,315	△605
当期末残高	4,811	3,959

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,525	△724
減価償却費	1,933	1,885
のれん償却額	11	—
持分法による投資損益(△は益)	914	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	960	△35
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13	△152
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△3
受取利息及び受取配当金	△35	△28
支払利息	417	387
為替差損益(△は益)	△117	4
固定資産除売却損益(△は益)	114	2
投資有価証券評価損益(△は益)	55	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,043	58
たな卸資産の増減額(△は増加)	3	1,350
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,084	△612
その他	△591	△13
小計	2,123	2,118
利息及び配当金の受取額	35	28
利息の支払額	△438	△404
法人税等の支払額	△192	△69
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,527	1,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	18
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
固定資産の取得による支出	△2,461	△1,102
固定資産の売却による収入	4	5
長期貸付けによる支出	—	△6
長期貸付金の回収による収入	0	3
子会社株式の取得による支出	—	△251
その他	11	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,451	△1,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	433	△576
長期借入れによる収入	5,441	4,300
長期借入金の返済による支出	△4,779	△4,027
配当金の支払額	△154	—
少数株主への配当金の支払額	△13	—
その他	△0	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	926	△308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△163	84
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△160	125
現金及び現金同等物の期首残高	1,045	885
現金及び現金同等物の期末残高	885	1,010

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。

エルナー東北(株)、エルナー松本(株)、エルナーコンポーネンツ(株)、関東フォックス(株)、
ELNA AMERICA, INC.、ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.、TANIN ELNA CO., LTD.、
ELNA PCB(M) SDN. BHD.、ELNA-SONIC SDN. BHD.、ELNA EUROPE LTD.、愛爾娜香港有限公司、
愛陸電子貿易(上海)有限公司の12社。

(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

関連会社 立揚電子(BVI)有限公司の1社。

持分法を適用していない理由

立揚電子(BVI)有限公司は、清算手続を開始しており、また、当期純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり重要性がないことから、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

いずれも、親会社と同一事業年度であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として、製品・仕掛品については総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。

(会計処理の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益が7百万円増加、経常損失が7百万円減少、税金等調整前当期純損失が83百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年~38年

機械装置及び運搬具 6年~8年

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、主に機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益が25百万円減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失が25百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えて当社は内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、期首における利益剰余金が246百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,077百万円、1,056百万円、1,949百万円であります。
2. 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「長期未収入金」の金額は1,164百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	有形固定資産 4,703百万円		有形固定資産 4,800百万円
	上記に対応する債務 6,505百万円		上記に対応する債務 8,891百万円
2	受取手形割引高 610百万円	2	受取手形割引高 354百万円
	うち、期末日(銀行休業日)期日の 手形で手形交換日に決済処理した 受取手形割引高 135百万円		うち、期末日(銀行休業日)期日の 手形で手形交換日に決済処理した 受取手形割引高 103百万円
3	当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。	3	当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。
	シンジケートローン極度額 4,860百万円		シンジケートローン極度額 6,298百万円
	借入実行残高 2,760百万円		借入実行残高 3,528百万円
	差引額 2,100百万円		差引額 2,770百万円
4	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金389百万円、再評価に係る繰延税金負債259百万円を計上しております。	4	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金389百万円、再評価に係る繰延税金負債259百万円を計上しております。
	再評価を行った年月日 平成11年12月31日		再評価を行った年月日 平成11年12月31日
	当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 67百万円		当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 67百万円
	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 716百万円		当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 716百万円
	なお、当該事業用土地の平成20年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を215百万円下回っております。		なお、当該事業用土地の平成21年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を216百万円下回っております。
	同法律第3条第3項に定める再評価の方法		同法律第3条第3項に定める再評価の方法
	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。		土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	1 売上原価に算入されているたな卸資産評価損(収益性の低下による簿価切下げ)の金額は69百万円であります。
2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。
荷造運賃発送費 619百万円	荷造運賃発送費 365百万円
給料諸手当 1,254百万円	給料諸手当 883百万円
貸倒引当金繰入額 2百万円	貸倒引当金繰入額 38百万円
退職給付引当金繰入額 57百万円	退職給付引当金繰入額 59百万円
減価償却費 45百万円	減価償却費 38百万円
研究開発費 717百万円	研究開発費 495百万円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
一般管理費 717百万円	一般管理費 495百万円
4 事業構造改善費用	
当社の「コンデンサ事業の構造改革施策」に係る費用を、特別損失の事業構造改善費用に計上しており、内訳は次のとおりであります。	
たな卸資産処分損 158百万円	
固定資産除却損 96百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	41,611,458株	—	—	41,611,458株
A種優先株式	15,000,000株	—	—	15,000,000株
合計	56,611,458株	—	—	56,611,458株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	13,892株	1,457株	—	15,349株

(注) 増加1,457株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	124	3.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年3月28日 定時株主総会	A種優先株式	30	2.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当金の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	41,611,458株	—	—	41,611,458株
A種優先株式	15,000,000株	—	—	15,000,000株
合計	56,611,458株	—	—	56,611,458株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	15,349株	1,448株	—	16,797株

(注) 増加1,448株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,353百万円	現金及び預金勘定 1,460百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△ 468百万円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△ 450百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>885百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,010百万円</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	コンデンサ (百万円)	プリント回路 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,752	27,959	38,712	—	38,712
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,752	27,959	38,712	—	38,712
営業費用	11,004	26,076	37,081	—	37,081
営業利益又は営業損失(△)	△251	1,882	1,630	—	1,630
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,313	15,746	27,060	572	27,633
減価償却費	751	1,181	1,933	—	1,933
資本的支出	641	2,332	2,974	—	2,974

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ……アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ
プリント回路……ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は857百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

5 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「コンデンサ事業」は22百万円少なく、「プリント回路事業」は46百万円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	コンデンサ (百万円)	プリント回路 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,187	20,242	26,429	—	26,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,187	20,242	26,429	—	26,429
営業費用	6,886	19,514	26,400	—	26,400
営業利益又は営業損失(△)	△698	727	29	—	29
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,574	14,427	24,001	882	24,884
減価償却費	623	1,261	1,885	—	1,885
資本的支出	146	436	583	—	583

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ……アルミ電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ
プリント回路……ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,166百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「コンデンサ事業」の営業損失が15百万円減少し、「プリント回路事業」の営業利益が7百万円減少しております。

6 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、主に機械装置の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「コンデンサ事業」の営業損失が12百万円増加し、「プリント回路事業」の営業利益が12百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,384	11,580	1,141	604	38,712	—	38,712
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,308	5,964	23	35	14,332	(14,332)	—
計	33,693	17,545	1,165	640	53,045	(14,332)	38,712
営業費用	32,593	17,141	1,137	616	51,488	(14,406)	37,081
営業利益	1,099	404	28	24	1,556	74	1,630
II 資産	21,935	9,100	167	148	31,353	(3,719)	27,633

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) 北米………米国

(3) 欧州………英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は857百万円であり、その主なものは親会社での余資産運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

5 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「日本」で69百万円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,792	6,708	676	252	26,429	—	26,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,763	3,606	—	12	8,382	(8,382)	—
計	23,556	10,314	676	264	34,812	(8,382)	26,429
営業費用	23,228	10,651	696	272	34,849	(8,448)	26,400
営業利益又は 営業損失(△)	327	△336	△19	△7	△36	65	29
II 資産	18,831	8,349	182	48	27,411	(2,527)	24,884

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) 北米………米国

(3) 欧州………英国

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,166百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。
- 5 会計処理の方法の変更
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「日本」で7百万円増加しております。
- 6 追加情報
(有形固定資産の耐用年数の変更)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、主に機械装置の耐用年数を変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「日本」で25百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	10,620	2,551	1,432	14,604
II 連結売上高(百万円)				38,712
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.4	6.6	3.7	37.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国
(2) ヨーロッパ……英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン
(3) 北米他……米国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	5,907	1,479	821	8,208
II 連結売上高(百万円)				26,429
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.4	5.6	3.1	31.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国
(2) ヨーロッパ……英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン
(3) 北米他……米国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 61円62銭	1株当たり純資産額 48円22銭
1株当たり当期純損失 45円86銭	1株当たり当期純損失 11円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純損失の計算内容

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純損失(△)	△1,907百万円	△476百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△1,907百万円	△476百万円
普通株式の期中平均株式数	41,596,885株	41,595,525株

(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 A種優先株式	—	—
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付につきましては、決算短信における開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	706	1,024
受取手形	459	447
売掛金	5,661	5,232
製品	1,631	—
商品及び製品	—	1,049
原材料	488	—
仕掛品	610	768
原材料及び貯蔵品	—	440
前払費用	18	22
関係会社短期貸付金	460	790
未収入金	187	178
繰延税金資産	80	80
その他	65	40
貸倒引当金	△33	△52
流動資産合計	10,337	10,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,766	5,095
減価償却累計額	△2,259	△2,464
建物(純額)	2,506	2,630
構築物	589	641
減価償却累計額	△341	△377
構築物(純額)	247	264
機械及び装置	5,925	6,394
減価償却累計額	△4,159	△4,659
機械及び装置(純額)	1,766	1,734
車両運搬具	35	35
減価償却累計額	△23	△29
車両運搬具(純額)	11	6
工具、器具及び備品	1,854	1,923
減価償却累計額	△1,488	△1,630
工具、器具及び備品(純額)	366	293
土地	2,021	2,021
リース資産	—	26
減価償却累計額	—	△3
リース資産(純額)	—	22
建設仮勘定	799	20
有形固定資産合計	7,719	6,994
無形固定資産		
施設利用権	8	8
特許権	4	3
ソフトウェア	16	12
無形固定資産合計	29	24

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	164	165
関係会社株式	1,910	1,402
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	4,477	3,949
従業員に対する長期貸付金	2	6
関係会社長期未収入金	1,689	1,529
繰延税金資産	2	—
その他	51	87
投資損失引当金	△98	△88
貸倒引当金	△3,020	△2,733
投資その他の資産合計	5,182	4,322
固定資産合計	12,930	11,341
資産合計	23,267	21,364
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,087	3,986
買掛金	1,321	1,552
短期借入金	1,810	1,378
1年内返済予定の長期借入金	3,566	3,348
リース債務	—	4
未払金	32	5
未払費用	453	328
未払法人税等	—	20
預り金	62	23
設備関係支払手形	513	46
その他	—	69
流動負債合計	12,847	10,767
固定負債		
長期借入金	4,838	5,596
リース債務	—	19
再評価に係る繰延税金負債	259	259
退職給付引当金	1,393	1,370
役員退職慰労引当金	64	60
長期預り保証金	1	1
固定負債合計	6,556	7,308
負債合計	19,404	18,075

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,508	3,508
資本剰余金		
資本準備金	496	496
その他資本剰余金	1,328	—
資本剰余金合計	1,824	496
利益剰余金		
利益準備金	381	381
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,234	△1,471
利益剰余金合計	△1,852	△1,090
自己株式	△3	△3
株主資本合計	3,476	2,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	△10
土地再評価差額金	389	389
評価・換算差額等合計	386	378
純資産合計	3,862	3,289
負債純資産合計	23,267	21,364

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	33,574	23,478
売上原価		
製品期首たな卸高	1,552	1,631
当期製品製造原価	20,203	15,439
当期製品仕入高	9,887	5,410
合計	31,644	22,482
他勘定振替高	202	76
製品期末たな卸高	1,631	1,049
売上原価合計	29,810	21,355
売上総利益	3,764	2,122
販売費及び一般管理費	2,939	2,180
営業利益又は営業損失(△)	824	△57
営業外収益		
受取利息	118	114
受取配当金	48	135
受取賃貸料	86	128
材料支給益	11	16
雑収入	8	22
営業外収益合計	273	417
営業外費用		
支払利息	245	255
手形売却損	20	12
債権売却損	66	39
貸与資産減価償却費	81	125
為替差損	474	3
訴訟関連費用	—	83
雑損失	98	86
営業外費用合計	986	605
経常利益又は経常損失(△)	111	△245
特別利益		
貸倒引当金戻入額	39	306
特別利益合計	39	306
特別損失		
たな卸資産処分損	102	—
たな卸資産評価損	—	45
固定資産処分損	13	2
投資有価証券評価損	55	—
関係会社株式評価損	—	496
訴訟関連損失	148	—
特別退職金	—	39
貸倒引当金繰入額	1,799	—
特別損失合計	2,119	584
税引前当期純損失(△)	△1,967	△524
法人税、住民税及び事業税	18	41
法人税等調整額	232	—
法人税等合計	251	41
当期純損失(△)	△2,218	△566

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,508	3,508
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,508	3,508
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	496	496
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	496	496
その他資本剰余金		
前期末残高	1,483	1,328
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△154	—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	△1,328
当期変動額合計	△154	△1,328
当期末残高	1,328	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,979	1,824
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△154	—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	△1,328
当期変動額合計	△154	△1,328
当期末残高	1,824	496
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	381	381
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	381	381
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△15	△2,234
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	1,328
当期純損失（△）	△2,218	△566
当期変動額合計	△2,218	762
当期末残高	△2,234	△1,471
利益剰余金合計		
前期末残高	365	△1,852
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	1,328
当期純損失（△）	△2,218	△566
当期変動額合計	△2,218	762
当期末残高	△1,852	△1,090

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	5,850	3,476
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△154	—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	—
当期純損失（△）	△2,218	△566
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△2,373	△566
当期末残高	3,476	2,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△7
当期変動額合計	2	△7
当期末残高	△3	△10
土地再評価差額金		
前期末残高	389	389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389	389
評価・換算差額等合計		
前期末残高	383	386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△7
当期変動額合計	2	△7
当期末残高	386	378
純資産合計		
前期末残高	6,234	3,862
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△154	—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	—
当期純損失（△）	△2,218	△566
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△7
当期変動額合計	△2,371	△573
当期末残高	3,862	3,289

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 58円25銭	1株当たり純資産額 44円46銭
1株当たり当期純損失 53円33銭	1株当たり当期純損失 13円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純損失の計算内容

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純損失(△)	△2,218百万円	△566百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△2,218百万円	△566百万円
普通株式の期中平均株式数	41,596,885株	41,595,525株

(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 A種優先株式	—	—
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—